

# 緊急追加

# 地域経済対策

## 地域経済のさらなる活性化と生活支援の充実をめざして

### 問い合わせ先

市役所第2庁舎経済戦略課

TEL (0857) 20-3249



鳥取市緊急地域経済対策協議会  
(5月14日 市役所本庁舎)

本市を取り巻く経済情勢は一段と厳しさを増しています。景気の自発的な好転が見込めない今、地域の経済の活性化と市民の生活支援を図るため、新たな緊急経済対策に取り組みます。

### 経済情勢の悪化

本市では、昨年1月に「鳥取市経済活性化戦略」(図1参照)を策定し、5つのアクションプログラムに沿って平成20～22年度の3カ年計画で経済の活性化を図ってきたところです。

しかしながら、昨春秋以来の世界的な金融不安により、本市においても経済情勢が急速に悪化してきました。財務省中国財務局鳥取財務事務所の調べによると、今年の1月、4月の2回の調査とも、非常に厳しい情勢にあるとの判断がなされています。

本市の3月の有効求人倍率は、0.45倍と大変低い水準となっており、1年前から急激な低下傾向が続いています(図2参照)。

### これまでの取り組み

経済情勢の悪化が顕在化してきた昨年の11月、本市は、地域の経済団体、金融機関、各産業界などにより構成される「鳥取市緊急地域経済対策協議会」を設置し、すでにいくつかの経済対策に取り

組んできました。

① 鳥取市商店街スーパープレミアム付商品券は、定額給付金の支給とあわせて地元の消費を増加させ、市民生活の支援にも役立てていただく目的で発行しました。1万円で1万2千円分の買い物ができる商品券で、発売5日目で5万冊が完売となり、5月4日現在、63冊がすでに利用されています。

② 中小企業支援の施策では、運転資金として無利息融資枠を拡大し、500万円まで無利息で融資を行いました。昨年12月から今年3月までの期間限定で、222件、9億4千万円余りの利用がありました。

③ 取引先の倒産などによって経営が不安定になった中小企業を対象に、通常の保証限度額とは別枠の限度額を設けて保証を行いました。昨年10月31日から対象業種を拡大したことにより、昨年度は平成19年度の5倍以上、729件の利用がありました。

④ 雇用対策として、本市は国の財源を活用し「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」「ふるさと雇用再生特別基金事業」に積極的に取り組むとともに、本市の臨時職員採用、厚生労働省からの委託事業への専任職員の就任など、さまざまな雇用の場を確保することによって、平成20～21年度5月末において144人の新規雇用が生まれました。今後も、年度内に

総額 50 億円規模の新たな対策を計画中です (6 月定例市議会の議決を経て実施します)

1. 中小企業支援・企業立地支援

- 以下の制度を創設し、融資の枠を拡大します。
  - ・鳥取市小規模事業者融資
  - ・鳥取市経営安定資金借換資金
  - ・鳥取市旧制度融資等借換資金
- 企業立地促進補助金の中小企業への補助要件を緩和します。

2. 生活支援・地元企業支援

- スーパープレミアム付き商品券第 2 弾を発行します。
- 私立幼稚園の 2 歳児受け入れに対する運営費支援を拡大します。
- 家庭福祉員（保育ママ）制度の普及のため、興味がある人を対象とした講習会などを行います。

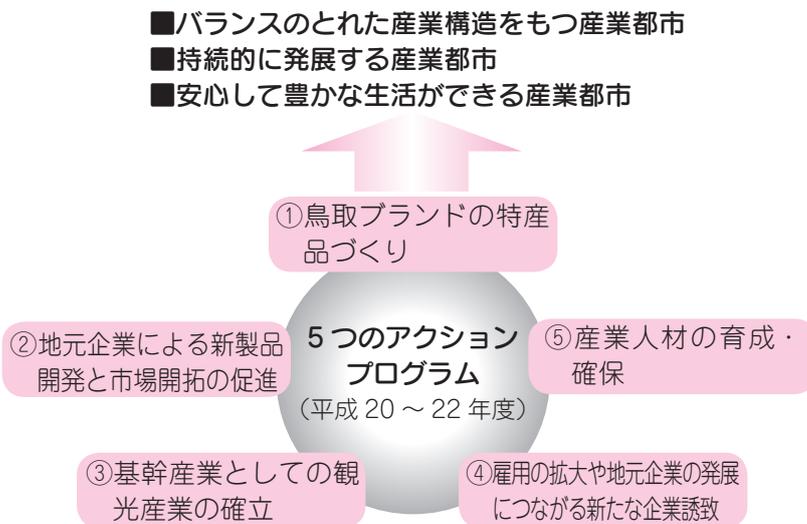
3. 雇用の創出

- 地域商業活性化や後継者育成などの取り組みにより、新たな雇用に創出していきます。
- 本市職員として、土木技師や建築技師を期限付きで採用します。
- 企業を訪問し、求職者と企業とのマッチングの場を設定します。

4. 学校・公共施設の整備促進

- 小中学校に地上デジタル放送の受信環境を整備します。
- 市道、林道、漁港の計画的な整備を前倒して実施します。

図 1 鳥取市経済活性化戦略



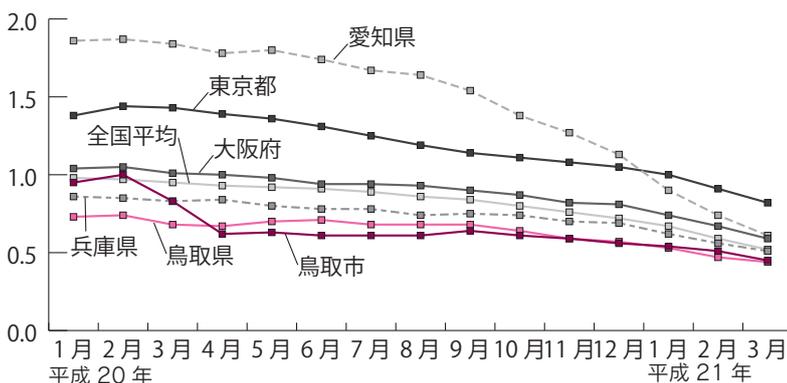
新たに約 170 人の雇用創出を見込んでいます。

**新たな対策の実施へ**

5 月 14 日には、第 3 回鳥取市緊急地域経済対策協議会が開かれました。その検討結果を踏まえ——

中小企業の支援を図るため、融資の枠を拡大し、経営の安定化を図ります。雇用対策としては、求職者と企業のマッチングを図る事業や後継者育成のための事業などに取り組みます。

図 2 有効求人倍率 (平成 20 年 1 月 ~ 平成 21 年 3 月)



また、プレミアム付き商品券は、市民生活支援と地元企業振興のため、第 2 弾の発行を予定しています。発売方法の改善や利用店の拡大についても検討し、あらかじめ市民に周知します。

さらに、公共事業などの積極的な実施により、計画的な整備を推進します。これらの対策は、市議会の議決を経て、国の第一次補正予算および本市の補正予算成立後に実施することが可能となります。